

レビューシート（指標点検型）

様式 2

レビュー項目 (事業名)	県立大学授業料等無償化事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	大学振興班
					連絡先	078-362-3128
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	公立大学法人
事業目的	兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、高等教育への支援を先駆的・安定的に実施する。					
事業概要	県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得に関わらず無償化する ○ 県内在住者に対する入学金(282千円)及び授業料(535.8千円)を免除する ※ 在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生(高学年)より段階的に実施する ○ 令和6年度から運用開始(令和8年度完成予定) ○ 令和7年度 授業料(学部2年～4年、大学院全学年)、入学金(大学院) ○ 県立大学授業料等無償化基金の設置					
令和7年度当初予算	1,380,629千円	(国庫) 0千円	(特定) 1,380,629千円	(起債) 0千円	(一般) 0千円	
評価指標	指標名	6年度実績	7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方
	成果指標(アウトカム指標①)					
	県立大学における県内生の入学志願者数(単年度目標)	3,839人	3,700人以上	3,700人以上	3,700人以上【8年度】	【設定の考え方】 学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けられる者の増加を成果とし、全国的に志願者数が減少する中、無償化公表後(R5)の県内生の入学志願者数の維持を指標に設定 【目標値の考え方】 (芸術文化観光専門職大学含む) 無償化公表後(R5)の県内生の志願者数並
	成果指標(アウトカム指標②)					
	県立大学の奨学金貸与月額(単年度目標)	74百万円	87百万円	78百万円	52百万円【11年度】	【設定の考え方】 奨学金の活用が減少することを成果とし、奨学金貸与月額を指標に設定 【目標値の考え方】 (芸術文化観光専門職大学含む) ①無償化前貸与月額103百万円(R6.3月) ②無償化された学部1年生が4年生となるR11年度に、貸与月額を半減(※)させることを最終目標に設定 ※県内生割合(約50%)並 ③R5～R11の6年間で段階的に縮小(103-52百万円)÷6年=年約9百万円減
成果指標(アウトカム指標③)						
県立大学のインターンシップ関連科目(キャリア教育)履修者数	799人	800人	900人	1,300人【12年度】	【設定の考え方】 無償化を機に、県内での就職に関心のある学生が増加することを成果とし、インターンシップ関連科目履修者数を指標に設定 【目標値の考え方】 ①全学生が、少なくとも1回はインターンシップ関連科目を履修する ②次期中期計画(R7～R12)の最終年度を最終目標年度とする	
成果指標(アウトカム指標④)						
県立大学の県内就職率(単年度目標)	32.5%	33.9%以上	34.5%以上	36.1%以上【11年度】	【設定の考え方】 無償化を機に、県内での就職に関心のある学生が増加することを成果とし、県内就職率を指標に設定 【目標値の考え方】 ①過去5カ年(R1～R5)最高値36.1% ②無償化された学部1年生が4年生となるR11年度を最終目標年度とする	

レビューシート（指標点検型）

様式 2

	指標名	6年度実績	7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方
評価	成果指標(アウトカム指標⑤)					
	県立大学の地域連携事業の実施件数(単年度目標)	1,620件	1,620件	1,620件	1,620件【11年度】	<p>【設定の考え方】                      大学と地域との連携の重要性が増している中、無償化を機に、地域への愛着や地域貢献に関心を持つ学生が増え、地域との連携活動（フィールドワーク等）に主体的に取り組むことで、県立大学と県内の各地域との連携事業数を維持することを成果とし、県立大学の地域連携事業の実施件数を指標に設定</p> <p>【目標値の考え方】                      (芸術文化観光専門職大学を含む)                      ①無償化導入後のR6実績並の実施件数を維持する                      ②無償化された学部1年生が4年生となるR11年度を最終目標年度とする</p>
指標	活動指標(アウトプット指標①)					
	無償化PR活動回数(単年度目標)	115回	100回	100回	100回	<p>【設定の考え方】                      無償化を進学先検討の要素としてもらうため、制度を広く周知</p> <p>【目標値の考え方】                      (芸術文化観光専門職大学含む)                      R5実施の学校訪問(50回)やオープンキャンパス(50回)回数並</p>
目標	終期設定	有 ( )				無
	改善基準					
外部委員会意見						
見直し結果						

レビュー項目 (事業名)	人権インクルーシブ推進事業 (旧事業名：人権ダイバーシティ推進事業)				部(局)	県民生活部			
					所管課	総務課人権推進室			
					担当班	人権推進班			
					連絡先	078-362-9135			
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)兵庫県人権啓発協会			
事業目的	LGBT理解増進法が施行(R5.6月)され、自治体にはさらなる取組が求められている。性的マイノリティが直面する生活上の困難や生きづらさを解消するため、相談窓口の開設やパートナーシップ制度の運用に加え、性的マイノリティを含むすべての県民が働きやすい環境づくりを推進する。								
事業概要	①性的マイノリティの理解増進の取組 ・パートナーシップ制度の運用 ・LGBT出前講座の実施 ②性的マイノリティに関する相談の実施								
令和7年度 当初予算	2,204千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	2,204千円
評価 指標	指標名	6年度 見込	7年度 目標	8年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①) LGBT専門相談解決率(%)	66	70	70	70	【設定の考え方】 支援団体スタッフによる専門相談により相談者の問題解決 【目標数値の考え方】 先行実施する大阪府のH30~R2実績65%を上回る目標を設定			
	成果指標(アウトカム指標②)								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①) LGBT出前講座開催回数(回)	10	10	10	10	【設定の考え方】 学校や民間企業等に専門スタッフを派遣し学習の機会を提供 【目標数値の考え方】 令和6年度実績並			
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
	終期設定	有 ( )						無	
改善基準									
外部委員会意見									
見直し結果									

レビューシート（指標点検型）

様式 2

レビュー項目 (事業名)	ものづくり中小企業におけるDX実践モデル事業				部(局)	産業労働部			
					所管課	地域産業立地課			
					担当班	ものづくり支援班			
					連絡先	078-362-3373			
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	-				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫工業会			
事業目的	中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進。								
事業概要	①モデル事例の創出 中小企業からDX実践チャレンジ企業を選出し、DXアドバイザーからの助言・サポートをゼミナール形式で受けながらDXを実践する。 ②DX実践手法の普及 上記活動に外部企業もオブザーバーとして参加し、DX実践プロセスを共有する。また、実践記録を作成・配布することで、県内企業へのDX実践の普及を図る。								
令和7年度 当初予算	8,612千円	(国庫)	4,306千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	4,306千円
評価 指標	指標名	6年度 見込	7年度 目標	8年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)								
	モデル事例創出数(社)	-	2	2	2 【R9年度】	近畿経済産業局で実施された「DXゼミナール」事業実績(R5・6)並			
	成果指標(アウトカム指標②)								
	事業参加数(社・団体)	-	20	20	20 【R9年度】	モデル事例創出1件につき10社の参加を想定			
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)								
	モデル事例集の周知先団体数	-	50	50	50 【R9年度】	県内の主要な商工関係団体数			
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
標	終期設定	(有)( 令和9年度 )				無			
	改善基準	成果指標達成率50%未滿で見直しを検討							
外部 委員会 意見									
見直し結果									

レビュー項目 (事業名)	生活交通ネットワーク再編等実証実験				部(局)	土木部		
					所管課	交通政策課		
					担当班	地域交通班		
					連絡先	078-362-3885		
開始年度	R2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご公共交通10ヵ年計画			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町に対して補助		
事業目的	交通空白地の解消や公共交通の利便性向上等を図るため、市町と連携し、既存の交通ネットワークの最適化を図る実証実験を支援し、地域の実情に応じた交通ネットワークへの再編を促進する。							
事業概要	・市町が多様な交通モードの中から地域の実情に即した交通モードの選択、運用方法の検証が可能となるよう、令和6年度まではICTを活用したデマンド型乗合交通の実証実験経費を対象としていたが、令和7年度からは新たに路線再編のための実証実験経費も支援 ・負担割合：市町実質負担額に対し、1/2または1/3を支援 ・補助上限：1,000千円/市町							
令和7年度当初予算	8,000千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円 (一般) 8,000千円	
評価	指標名	6年度見込	7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①) 乗合バスの輸送人員	19,952万人【R5】 (R6実績はR7.9公表予定)	23,373万人	23,373万人	23,373万人	将来人口の減少が見込まれる中、現状(H30)を維持する。		
価値	成果指標(アウトカム指標②) 「住んでいる市町の公共交通は便利だと思う県民」の割合 (「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査)	53.9%	55%	56%	60%【R12】	ひょうご公共交通10ヵ年計画に基づき設定		
	成果指標(アウトカム指標③)							
指標	活動指標(アウトプット指標①) 本事業の周知を実施する回数	2回	3回	3回	3回	補助事業の対象となる市町に対して周知を実施		
	活動指標(アウトプット指標②)							
	活動指標(アウトプット指標③)							
目標	終期設定	有 ( )					無	
	改善基準							
外部委員会意見								
見直し結果								

レビューシート（指標点検型）

様式 2

レビュー項目 (事業名)	県立高校ふるさと共創プロジェクト				部(局)	教育委員会事務局			
					所管課	高校教育課			
					担当班	高校生徒指導班			
					連絡先	078-362-3778			
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	-				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県			
事業目的	高校生が地域資源を知り、見直しや活用について学びを深め、「まちづくり」や「ビジネス」の提案、学びの成果をアウトプットする機会、地域とのつながりを創出し、地方創生に貢献する人材育成を図るとともに、生徒自身が考え発信することでふるさとへの愛着とプライドを醸成する。								
事業概要	県立高等学校の生徒に対し、下記の教育活動を展開する。 (1) 環境保全活動や地域イベント等への参加をとおして地域の魅力について学習 (2) 環境保全活動や地域イベント等に協力・協賛している地域企業の調査・分析 (3) 調査・分析の結果、興味を持った地域企業における就業体験と事業提案の実施 (4) 生徒全員が未来のふるさとについて考え、それぞれの取組の成果を各地域等で発表 校内優秀発表を決定し、全体発表会チームを選出 (5) 全県成果発表会において、外部評価委員による採点・表彰を実施し、好事例を展開								
令和7年度 当初予算	77,000千円	(国庫)	38,500千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	38,500千円
評価指標	指標名	6年度 実績	7年度 目標	8年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					<input type="checkbox"/> 地方創生に貢献する人材を育成し、ふるさとへの愛着を測るため設定  <b>【数値の考え方】</b> <input type="checkbox"/> 国立青少年振興機構(R5.6月調査)の「将来地元で働きたいと考える高校生の割合」全国平均55.8%を最終目標に設定  <input type="checkbox"/> 各年度は、最終目標値55.8%とR6実績値45.0%の差を3カ年で按分して設定(年+3.6%)			
	将来、ふるさとで働きたいと思う生徒の割合	45.0%	48.6%	52.2%	55.8% 【R9年度】				
	活動指標(アウトプット指標①)					<input type="checkbox"/> 各校での取組みの全県的な横展開でより効果的な学習を図る観点から、全県立学校で取組む必要があるため学校数を指標に設定  <b>【数値の考え方】</b> 発展的統合により、学校数が増減 R7,8年度:153校、R9年度~:139校			
	県立高校ふるさと共創プロジェクトの実施校数	147校	153校	153校	139校 【R9年度】				
標	終期設定	(有) (令和9年度)				無			
	改善基準	成果指標が45.0%を下回った場合、見直しを図る							
外部委員会意見									
見直し結果									